



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日 TEL 03-3213-6811

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	152,153	0.5	7,299	43.5	7,865	40.3	4,521	26.4
28年3月期	151,353	1.9	5,088	28.1	5,605	31.6	3,577	240.6

(注) 包括利益 29年3月期 5,698百万円 (101.6%) 28年3月期 2,826百万円 (8.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.50	51.32	8.4	5.7	4.8
28年3月期	38.29	—	6.9	4.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 281百万円 28年3月期 286百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	136,532	54,707	39.7	663.53
28年3月期	139,839	54,961	37.7	564.91

(参考) 自己資本 29年3月期 54,245百万円 28年3月期 52,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,454	△7,017	△3,340	16,199
28年3月期	16,832	△13,497	116	15,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	560	15.7	1.1
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	583	13.6	1.1
30年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		12.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	6.7	1,500	14.0	1,600	18.9	800	—	9.79
通期	162,000	6.5	7,700	5.5	8,000	1.7	4,600	1.7	56.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	96,707,842 株	28年3月期	96,707,842 株
② 期末自己株式数	29年3月期	14,954,872 株	28年3月期	3,281,058 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	87,791,936 株	28年3月期	93,433,757 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	71,692	△2.0	4,118	88.4	4,819	75.3	5,026	129.7
28年3月期	73,183	5.0	2,186	10.7	2,749	7.6	2,188	32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	57.25	57.05
28年3月期	23.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	104,262		46,361	44.5			567.10	
28年3月期	105,572		44,768	42.4			479.17	

(参考) 自己資本 29年3月期 46,361百万円 28年3月期 44,768百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	37,000	0.2	2,300	9.7	1,400	△52.3	17.12
通期	74,000	3.2	4,600	△4.6	2,600	△48.3	31.80

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策による財政支出や日銀の金融緩和策もあり、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移し、設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあり、海外経済で新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は152,153百万円（前期比0.5%増）、連結経常利益は7,865百万円（同40.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,521百万円（同26.4%増）となりました。

株主還元強化と経営環境の変化に対応した機動的資本政策により、株式価値の向上を図るため、自己株式を11,677千株（総額3,623百万円）取得しました。平成29年3月21日に子会社の増資資金、自己株式取得資金、長期借入金の返済資金等に充当するため第5回無担保転換社債型新株予約権付社債30億円を発行しました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの需要は、国内経済が総じて緩やかな回復基調にある中、飲料等の食料品向けの増加により生産量は前年を上回りました。

当社グループの段ボール生産量につきましては、加工食品向けや通販・宅配向け等が増加し、前年を上回りました。

物流対策やBCP対策などの解決を図り、長野地区の段ボール需要に対応するため、最新鋭の貼合機、加工機を装備した長野工場が期初から順調に稼働しております。

設備面では厚木工場と小牧工場において、最新鋭の加工機に更新し、加工の生産能力増強と品質の向上を実現しました。また、千葉紙器工場でも、高性能の印刷機に入替し、品質強化と生産性の大幅な向上を図りました。

当社は、高度で多様化したお客様や社会のニーズに的確にお応えするため、日頃から生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進し、更なる内部コストの削減を進めると共に、その基盤となる新技術の開発、労働環境の改善、人材育成と組織の活性化に前向きに取り組んでまいりました。海外事業も概ね順調であります。

段ボールでは、販売価格の軟調もあって売上高は83,032百万円（前期比2.0%減）となりました。営業利益は、新工場稼働による減価償却費の増加等もありましたが、原燃料等内部コストの削減に努め6,139百万円（同48.8%増）となりました。

〔住宅〕

住宅市場においては、政府の住宅取得支援策の継続や税制優遇・低金利など住宅需要への下支え策は行われたものの、戸建住宅の受注環境は、消費増税の先送りや契約までの期間の長期化傾向もあり厳しい環境で推移しました。

スウェーデンハウスの高い断熱性能と高効率設備を活かし、快適性能No.1のアピールと価値の持続する家作りを基本にスウェーデンに学んだライフスタイル提案「Bara vara」の発表と共に年間の1次エネルギー消費量がネットゼロとなる住宅（ZEH：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の補助金対象の企画商品である「HUS ECO ZERO（ヒュースエコゼロ）」の販売強化に取り組んでまいりました。

スウェーデンハウス㈱は、2017年2月発表のオリコン顧客満足度ランキング、ハウスメーカー（注文住宅）部門で3年連続総合第1位を受賞しました。また、販売価額の利益率向上、調達コスト並びに輸送費や資材の歩留等の改善によるトータルコストの削減を行うと共に、施工能力確保のため、工務店・施工協力会社との連携・強化に努めました。

住宅の売上高は、前期比販売棟数の減少もあり40,774百万円（前期比10.9%減）となり、営業利益は、767百万円（同2.5%減）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、長野工場の稼働に伴い長野営業所を開設しました。期中熊本地震や北海道地区の台風による影響がありましたが、飲料に関連する物流の合理化、効率化を目指して前期後半に設立したトーウンロジテム㈱は、順調に業容を拡大しました。

運輸倉庫の売上高は28,346百万円（前期比36.0%増）と大幅増となり、車両不足や運行効率の悪化などによるコストの増加がありましたが、新物流センターの投資効果や内部コストの削減に努めた結果、営業利益は1,152百万円（同17.7%増）となりました。

（2）今後の見通し

わが国経済は、政府の経済政策等の効果を背景に引き続き緩やかな回復を続けるものと期待されています。しかし米国経済の動向やそのもとの金融政策運営が及ぼす影響、新興国・資源国経済の動向や英国のEU離脱問題の影響が懸念される等、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

その中で段ボールにおいては、当社の技術を織り込んだ最新鋭の設備を備えた神戸工場と長野工場の本格稼働に続き、厚木工場、小牧工場に最新鋭の加工機を更新し、高品質製品の供給体制の強化を進めてまいります。またお客様の高度で多様化したニーズに対し、引き続き生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、工場のリニューアルや増強、最新鋭設備の導入や新技術の開発、労働環境の改善や人材育成を積極的に進め、働き方改革にも取組むと共にTFPを核とした労働生産性の向上を図り、更なる内部コストの低減に努めてまいります。海外におきましても大型設備投資を進め、収益基盤の強化を図ってまいります。

住宅においては、マイナス金利政策による住宅ローン金利の低下や政府の住宅支援政策の追加が出され住宅需要は底堅く推移するものと思われます。その中で「オリコン顧客満足度ランキング」で3年連続総合第1位の受賞を積極的に訴求し、スウェーデンハウスの強みである省エネ性能に力点を置いたZEH対応の商品「HUS ECO ZERO」の拡販に努めてまいります。また、人材育成や部材のコスト削減に積極的に取組むと共に工事の施工品質の更なる向上を目指した体制作り注力してまいります。

運輸倉庫においては、ドライバー不足や車両不足等のコスト増も懸念される中、依然として厳しい事業環境におかれておりますが、飲料事業の物流拠点を拡大して取扱数量の増加に対応できるよう体制を強化し、業容の拡大に取組むと共にお客様から信頼される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しは、売上高162,000百万円（前期比6.5%増）、営業利益7,700百万円（同5.5%増）、経常利益8,000百万円（同1.7%増）、当期純利益4,600百万円（同1.7%増）を予定しております。

（3）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3,307百万円減少し136,532百万円となりました。流動資産はたな卸資産が減少したものの現金及び預金の増加により前連結会計年度末比455百万円増加し56,216百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末比、建物及び構築物などの有形固定資産の減少や投資有価証券の減少などにより3,762百万円減少の80,316百万円となりました。

流動負債では1年内返済予定の長期借入金が3,071百万円増加しましたが、設備未払金等のその他流動負債が4,092百万円減少などにより1,098百万円の減少となりました。固定負債は転換社債型新株予約権付社債の増加3,000百万円があったものの長期借入金の減少5,342百万円等により、負債の部合計では前連結会計年度末比3,052百万円減少の81,825百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などがありましたが自己株式の取得や少数株主持分の減少による純資産の減少により純資産が前連結会計年度末比254百万円減少し54,707百万円となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加し、16,199百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,454百万円の収入（前期は16,832百万円の収入）となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益7,858百万円、減価償却費6,265百万円等によるもので、支出は主に売上債権の増加額526百万円、法人税等の支払2,973百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,017百万円の支出（前期は13,497百万円の支出）となりました。主に有形固定資産の取得による支出8,483百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,340百万円の支出（前期は116百万円の収入）となりました。主な収入は長期借入れによる3,346百万円と転換社債型新株予約権付社債の発行による3,000百万円で、主な支出は長期借入金の返済による5,616百万円と自己株式取得による3,623百万円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配分は、企業価値の最大化に向けた投資等長期的な視点で内部留保を充実させると共に株主の皆様へ配当を長期的に確保し、両者をバランスよく配分することであります。

平成29年3月期の期末配当は、平成29年6月23日開催の定時株主総会で、前期の期末配当金に1株当たり1円増配の1株当たり4円の配当金を決定する予定です。すでに、平成28年12月6日に実施した中間配当金3円を合わせまして年間配当金は1株当たり7円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり3円と合わせまして、年間配当金は1株当たり7円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,292	16,452
受取手形及び売掛金	25,944	26,573
商品及び製品	3,756	3,647
仕掛品	459	465
原材料及び貯蔵品	5,357	5,244
繰延税金資産	1,276	1,040
その他	3,824	2,832
貸倒引当金	△150	△40
流動資産合計	55,761	56,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,549	56,044
減価償却累計額	△28,713	△30,399
建物及び構築物(純額)	26,835	25,644
機械装置及び運搬具	62,765	63,095
減価償却累計額	△48,156	△49,118
機械装置及び運搬具(純額)	14,608	13,976
土地	25,498	25,500
建設仮勘定	228	95
その他	5,277	5,589
減価償却累計額	△3,662	△3,899
その他(純額)	1,614	1,689
有形固定資産合計	68,785	66,907
無形固定資産	335	238
投資その他の資産		
投資有価証券	11,110	8,955
長期貸付金	154	135
繰延税金資産	194	234
退職給付に係る資産	1,339	1,563
その他	2,465	2,569
貸倒引当金	△308	△286
投資その他の資産合計	14,957	13,170
固定資産合計	84,078	80,316
資産合計	139,839	136,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,231	15,816
短期借入金	2,254	2,459
1年内返済予定の長期借入金	5,614	8,685
未払法人税等	1,790	1,933
賞与引当金	1,601	1,606
役員賞与引当金	48	71
完成工事補償引当金	248	209
その他	11,241	7,148
流動負債合計	39,030	37,932
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	3,000
長期借入金	36,398	31,055
繰延税金負債	2,898	3,339
役員退職慰労引当金	292	311
定期点検引当金	276	264
厚生年金基金解散損失引当金	75	75
退職給付に係る負債	3,785	3,718
その他	2,121	2,129
固定負債合計	45,847	43,892
負債合計	84,877	81,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,234
利益剰余金	26,414	30,365
自己株式	△685	△4,309
株主資本合計	50,536	50,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,275	2,892
繰延ヘッジ損益	-	52
為替換算調整勘定	84	22
退職給付に係る調整累計額	△119	316
その他の包括利益累計額合計	2,241	3,284
非支配株主持分	2,184	462
純資産合計	54,961	54,707
負債純資産合計	139,839	136,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	151,353	152,153
売上原価	123,469	122,986
売上総利益	27,884	29,166
販売費及び一般管理費	22,795	21,866
営業利益	5,088	7,299
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	178	164
固定資産賃貸料	109	106
仕入割引	136	126
持分法による投資利益	286	281
その他	165	227
営業外収益合計	900	923
営業外費用		
支払利息	172	141
固定資産賃貸費用	119	125
その他	91	90
営業外費用合計	383	358
経常利益	5,605	7,865
特別利益		
保険差益	3,214	360
投資有価証券売却益	-	20
受取保険金	15	1
補助金収入	1,241	-
特別利益合計	4,471	381
特別損失		
固定資産処分損	194	144
投資有価証券売却損	-	136
損害賠償金	188	59
子会社株式評価損	437	46
減損損失	127	1
固定資産圧縮損	2,924	-
その他	0	-
特別損失合計	3,872	388
税金等調整前当期純利益	6,203	7,858
法人税、住民税及び事業税	2,632	2,966
法人税等調整額	△219	224
法人税等合計	2,413	3,190
当期純利益	3,790	4,667
非支配株主に帰属する当期純利益	212	145
親会社株主に帰属する当期純利益	3,577	4,521

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,790	4,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	707
繰延ヘッジ損益	-	52
為替換算調整勘定	△130	△74
退職給付に係る調整額	△1,172	337
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	7
その他の包括利益合計	△963	1,030
包括利益	2,826	5,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,608	5,564
非支配株主に係る包括利益	218	133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,138	23,400	△682	47,526
当期変動額					
剰余金の配当			△560		△560
親会社株主に帰属する当期純利益			3,577		3,577
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,013	△3	3,010
当期末残高	13,669	11,138	26,414	△685	50,536

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,913	—	214	1,082	3,210	1,995	52,732
当期変動額							
剰余金の配当							△560
親会社株主に帰属する当期純利益							3,577
自己株式の取得							△3
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
その他							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	—	△129	△1,202	△969	188	△780
当期変動額合計	362	—	△129	△1,202	△969	188	2,229
当期末残高	2,275	—	84	△119	2,241	2,184	54,961

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,138	26,414	△685	50,536
当期変動額					
剰余金の配当			△536		△536
親会社株主に帰属する当期純利益			4,521		4,521
自己株式の取得				△3,623	△3,623
連結範囲の変動			△33	0	△32
連結子会社株式の取得による持分の増減		96			96
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	96	3,951	△3,623	424
当期末残高	13,669	11,234	30,365	△4,309	50,961

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,275	—	84	△119	2,241	2,184	54,961
当期変動額							
剰余金の配当							△536
親会社株主に帰属する当期純利益							4,521
自己株式の取得							△3,623
連結範囲の変動							△32
連結子会社株式の取得による持分の増減							96
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616	52	△62	436	1,043	△1,722	△679
当期変動額合計	616	52	△62	436	1,043	△1,722	△254
当期末残高	2,892	52	22	316	3,284	462	54,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,203	7,858
減価償却費	6,199	6,265
減損損失	127	1
たな卸資産評価損	75	14
引当金の増減額 (△は減少)	295	△150
受取利息及び受取配当金	△202	△181
支払利息	172	141
保険差益	△3,214	△360
補助金収入	△1,241	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	115
持分法による投資損益 (△は益)	△286	△281
子会社株式評価損	437	46
固定資産圧縮損	2,924	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	194	144
売上債権の増減額 (△は増加)	△624	△526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,934	170
仕入債務の増減額 (△は減少)	377	△443
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△265	197
その他	531	△188
小計	13,638	12,824
利息及び配当金の受取額	205	184
保険金の受取額	3,264	1,559
補助金の受取額	1,241	-
利息の支払額	△172	△140
法人税等の支払額	△1,344	△2,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,832	11,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,175	△8,483
有形固定資産の売却による収入	8	88
無形固定資産の取得による支出	△13	△6
投資有価証券の取得による支出	△100	△562
投資有価証券の売却による収入	-	3,792
長期貸付けによる支出	△128	△66
長期貸付金の回収による収入	106	87
子会社株式の取得による支出	-	△1,789
その他	△195	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,497	△7,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,001	21,774
短期借入金の返済による支出	△35,001	△21,568
長期借入れによる収入	2,848	3,346
長期借入金の返済による支出	△2,060	△5,616
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	△3	△3,623
配当金の支払額	△559	△535
非支配株主への配当金の支払額	△30	△30
その他	△78	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	116	△3,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,418	1,087
現金及び現金同等物の期首残高	11,620	15,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	72
現金及び現金同等物の期末残高	15,039	16,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	84,730	45,778	20,844	151,353	—	151,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	642	78	4,204	4,925	△4,925	—
計	85,373	45,856	25,048	156,278	△4,925	151,353
セグメント利益	4,124	787	978	5,890	△802	5,088
セグメント資産	85,369	20,198	19,823	125,391	14,447	139,839
その他の項目						
減価償却費	4,716	600	855	6,172	27	6,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,387	333	704	10,426	17	10,444

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△802百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各セグメントに配分していない全社費用△838百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額14,447百万円には、当社の金融資産等15,349百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△901百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	83,032	40,774	28,346	152,153	—	152,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	541	21	4,128	4,691	△4,691	—
計	83,573	40,795	32,475	156,844	△4,691	152,153
セグメント利益	6,139	767	1,152	8,058	△759	7,299
セグメント資産	84,461	19,281	20,983	124,726	11,806	136,532
その他の項目						
減価償却費	4,802	540	901	6,244	21	6,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,592	260	748	4,600	0	4,601

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△759百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各セグメントに配分していない全社費用△803百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額11,806百万円には、当社の金融資産等12,568百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△761百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	564円91銭	663円53銭
1株当たり当期純利益金額	38円29銭	51円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	51円32銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,577	4,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,577	4,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,433	87,791
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	318
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,961	54,707
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,184	462
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,184)	(462)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,777	54,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	93,426	81,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。